



2024 年 6 月 11 日

株 主 各 位

会 社 名 東洋テック株式会社
代表者名 代表取締役社長 池田 博之
(コード番号 9 6 8 6 東証スタンダード)
問合せ先 常務執行役員管理本部長 入浦 直仁
(TEL 0 6 - 6 5 6 3 - 2 1 1 1)

第 60 期定時株主総会その他の電子提供措置事項の一部訂正について

「第 60 期定時株主総会その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）」の記載事項について、一部訂正すべき事項がございました。謹んでお詫び申し上げますとともに、下記のとおり訂正させていただきます。

記

1. 訂正箇所

「第 60 期定時株主総会その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）」

- (1) 13 ページ 連結注記表 〔連結貸借対照表に関する注記〕
- (2) 28 ページ 個別注記表 〔関連当事者との取引に関する注記〕

2. 訂正内容（訂正箇所には下線 を付して表示しております。）

(1) 13 ページ

【訂正前】

〔連結貸借対照表に関する注記〕

- 1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,183,302 千円
上記金額には、減損損失累計額が含まれております。
- 2. 土地再評価法の適用 … 「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

2002 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と
再評価後の帳簿価額との差額

374,122 千円

【訂正後】

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 担保資産

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	116,380	千円
土地	229,906	千円
計	346,286	千円

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	16,656	千円
長期借入金	41,800	千円
計	58,456	千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 13,183,302 千円

上記金額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 土地再評価法の適用 …「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

2002年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と

374,122千円

再評価後の帳簿価額との差額

(2) 28 ページ

【訂正前】

〔関連当事者との取引に関する注記〕

子会社及び関連会社等

属 性	会社等の 名 称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	テック不動産㈱	所有 直接 100%	役員の派遣	販売用不動産購入資金の貸付	800,000 千円	関係会社 短期貸付金	800,000 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

取得する不動産価格に基づいた貸付額に対し市場金利を勘案し決定しております。

【訂正後】

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 子会社及び関連会社等

種 類	会社等の 名 称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	テック不動産㈱	所有 直接 100%	役員の派遣	販売用不動産購入資金の貸付	800,000 千円	関係会社 短期貸付金	800,000 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

取得する不動産価格に基づいた貸付額に対し市場金利を勘案し決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

種 類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
役 員	佐藤 洋誓	被所有 直接 0.17%	当社元取締役	経費等の回収	16,215 千円	受取賠償金	一千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 2024年3月29日「取締役の辞任に関するお知らせ」にて開示しております当社元取締役常務執行役員の不適切行為に起因する取引であります。

2. 2024年3月31日をもって当社取締役常務執行役員を辞任しております。

以 上